

一般社団法人 助けあいジャパン

2024 年度 事業報告書

1. 法人概要 法人名：一般社団法人 助けあいジャパン 設立年月日：2011 年 8 月 8 日（法人格取得）／2011 年 8 月 9 日（設立） 代表者：共同代表理事 石川淳哉・佐藤尚之 所在地：〒412-0024 静岡県御殿場市東山 990 御殿場コート 4J 電話番号：090-7234-6988 メールアドレス：junya@tasukeaijapan.jp ウェブサイト：<http://corp.tasukeaijapan.jp>
 2. 法人の目的 助けあいジャパンは、「助けあい」の理念のもと、震災や自然災害における支援活動を通じて、災害死・災害関連死をゼロにすることを目的としています。復興支援、備えのネットワーク構築、情報発信を柱に活動を全国的に展開しています。
 3. 2024 年度の主な活動実績（災害支援実績）
 - ・2024 年 1 月 2 日から 2025 年 6 月 30 日までの 545 日間、能登半島地震および豪雨に対し、災害派遣トイレネットワークとして延べ 41 台のトイレトレーラー
 - ・トイレカーを派遣。
 - ・支援人数は延べ 345,263 人、トイレ支援回数は 1,451,805 回にのぼり、災害下での「排泄の尊厳」を守る取り組みを全国から支えた。
 - ・最初の支援要請は「市民は劣悪な環境に置かれ、限界を超え危険な状況です。女性はうずくまり、子どもは泣き、年寄りや運ばれ、もう地獄です。助けてください。」という悲痛な声から始まり、最後の 1 台が輪島市から引き上げられるまでの長期にわたる支援活動となった。
 - ・詳細レポートはこちら：
[https://prtimes.jp/main/action.php?run=html&page=releasedetail&company_id=127647&release_id=25&owner=1](https://prt看mes.jp/main/action.php?run=html&page=releasedetail&company_id=127647&release_id=25&owner=1)
- 【今後の優先課題】
- ① 早期に 100 台体制のネットワーク構築：2024 年 1 月当初、82 台の要請に対し 22 台しか派遣できず体制不足が浮き彫りとなった。
 - ② 給水体制の強化：断水地域ではトイレ 8 台につき給水車 1 台＋職員 2 名の確保が必要。

③ 支援パッケージの改良：給水・汲取・点検・移設・引継ぎなど一連の運用体制の強化が求められる。

(1) 令和 6 年能登半島地震への対応

「みんな元気になるトイレ」：石川県の 5 市町（七尾市、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）へ移動型災害トイレを派遣。

「WAA ReSCue」：能登町役場での情報人材支援を展開。

(2) 災害派遣トイレネットワークプロジェクト ・導入自治体数：32（2025 年 6 月現在） ・連携協定自治体一覧：静岡県 富士市、静岡県 西伊豆町、愛知県 刈谷市、北海道 沼田町、福岡県 篠栗町、奈良県 田原本町、大阪府 箕面市、福岡県 須恵町、山梨県 北杜市、千葉県 君津市、新潟県 見附市、山梨県 富士吉田市、高知県 高知市、埼玉県 越谷市、秋田県 大仙市、京都府 亀岡市、群馬県 大泉町、群馬県 県庁、神奈川県 鎌倉市、大阪府 泉佐野市、福島県 棚倉町、富山県 魚津市、大阪府 交野市、岐阜県 県庁、東京都 調布市、群馬県 みどり市、和歌山県 みなべ町、三重県 志摩市、東京都 品川区、三重県 玉城町、和歌山県 上富田町、茨城県 取手市 ・全国の自治体と連携し、災害時のトイレ環境改善を推進。

・平均導入資金：2600 万円（防災事業債・ふるさと納税・企業寄付）

(3) 災害派遣情報人材ネットワーク「WAA ReSCue」 ・会員数：100 名（2025 年 3 月末現在）

・会費：月額 1,100 円 ・東京大学、名古屋大学等と連携し、災害時の人材支援体制を構築。 ・静岡県南伊豆町において、地域の自治体・自治会・自主防災組織と連携した「事前地域防災訓練」を 2025 年 3 月に実施。

・訓練では現地のハザードを観察し、避難計画や支援内容の洗い出しを行った。

・本取組はトヨタ財団の助成を受け、成果物として「コミュニティレジリエンス指標」を作成。

・能登町を含む複数自治体で実地支援を実施。

(4) 情報発信活動 ・Facebook ファン数：約 28,000 人（2024 年 3 月現在） ・X（旧 Twitter）フォロワー数：約 10,000 人 ・震災関連情報の正確な発信を Web・SNS で継続。

(5) 災害関連死ゼロサミットの開催準備 ・福祉避難所関係者、有識者、自治体との連携を強化。

4. 協働実績・支援実績 ・企業支援：カインズ、LIFULL、一条工務店、良品計画、アステリア、味の素、サントリー、GMO（サーバー支援）、PR TIMES（広報支援）、時之栖 など

・財団助成：日本財団（90 万円）、トヨタ財団、宝くじ協会など

・連携自治体：上記 32 自治体

・NPO/NGO 連携：ピースウィンズ・ジャパン、RCF、ふくしま連携復興センターなど ・学術連携：東京大学、名古屋大学、東北学院大学等

5. 組織体制（2025 年 3 月末時点）

・役員・職員数合計：5 名（有給職員 1 名）

・ボランティア協力：約 300 名

6. 財務報告（概要）

・2025 年 3 月期（令和 7 年 3 月 31 日現在）の総資産は 94,711,977 円で、前年度比+34,060,160 円の増加。

・流動資産は 91,535,650 円に増加し、PayPay 銀行などにおける普通預金や売掛金、前渡金が主な構成要素。

・特定資産として共同事業積立資産（トヨタ口含む）が 3,176,324 円計上された。

・流動負債は 137,390,665 円で、JTB への未払金（46,515,000 円）や矢野忠義・石川淳哉両氏からの借入金（計 59,732,303 円）などを含む。

・正味財産合計は△42,678,688 円であり、前年の△95,395,863 円から 52,717,175 円改善。

・一般正味財産の当期増減額は+53,048,635 円。これは事業収益（222,052,881 円）や寄附金、助成金等の増加によるもの。

・特筆すべきは、経常外収益として「その他特別利益」41,150,000 円を計上している点であり、これが大幅な経常改善をもたらした。

- ・事業費の増加（前年比+約1億5千万円）と外注費の拡大により支出も増加したが、結果として期末の赤字幅は大幅に縮小された。

- ・指定正味財産は、受取寄附金および補助金により一時的に構成されたが、一般正味財産への振替により△331,460円の減少。 ※詳細は別紙「2025年度財務諸表」参照

7. 広報・メディア発信

- ・2025年7月、NHK WORLD「Direct Talk」にて代表・石川淳哉が『Saving Lives with Toilets』として特集され、世界に向けて助けあいジャパンのトイレ支援活動が発信された。

- ・この映像は今後3年間、NHK WORLD 国際放送およびオンデマンドにて掲出され、すでに世界各国（アジア・欧州を中心）から国際機関・NGO等を通じた問い合わせが寄せられている。 番組URL：

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/2105127/>

- ・PR TIMESにて定期的に活動報告を発信中：

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/127647

- ・受賞 災害派遣トイレネットワーク「みんな元気になるトイレ」が、SDGs JAPAN SCHOLARSHIP 岩佐賞 第五回 医療の部を受賞（賞金500万円）。

岩佐賞は「目の前の課題に真摯に向き合い、SDGs達成に向けて活動を応援したい」という目的のため設立された公益社団法人岩佐教育文化財団により創設。

8. 今後の活動方針・ビジョン

- ・「災害関連死ゼロ」を実現するため、トイレ・福祉避難所・人材ネットワークの全国展開をさらに加速し、政策提言と現場支援の両面から解像度を上げて取り組む。

- ・若年層や企業とのプロボノ連携を強化し、地域に根ざした実装型の協働を拡大。

- ・「備え」と「つながり」を軸にした地域密着型ネットワーク構築において、AI・DXなどの先端技術の活用も視野に入れたモデル化を進める。

- ・南海トラフ地震、首都直下地震、富士山噴火など、予測される巨大災害に向け、ギアを上げて実践的な備えを強化する。

2025 年 7 月 吉日
一般社団法人 助けあいジャパン
共同代表理事 石川 淳哉

佐藤 尚之

